

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上 場 会 社 名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6473

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

大阪府

氏 名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	396,108	9.7	10,258	76.9	10,453	119.0
12年 3月期	361,063	3.3	5,799	66.3	4,773	132.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	12,106	-	61.72	-	-	10.9	2.4	2.6
12年 3月期	1,043	-	5.32	5.13	5.13	0.9	1.2	1.3

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 1,131 百万円 12年 3月期 1,262 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 196,158,582 株 12年 3月期 196,158,565 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	471,208	99,856	21.2	509.06
12年 3月期	414,175	122,008	29.5	621.99

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 196,159,067 株 12年 3月期 196,158,967 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	23,737	22,339	12,908	40,490
12年 3月期	18,915	28,411	9,159	25,851

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

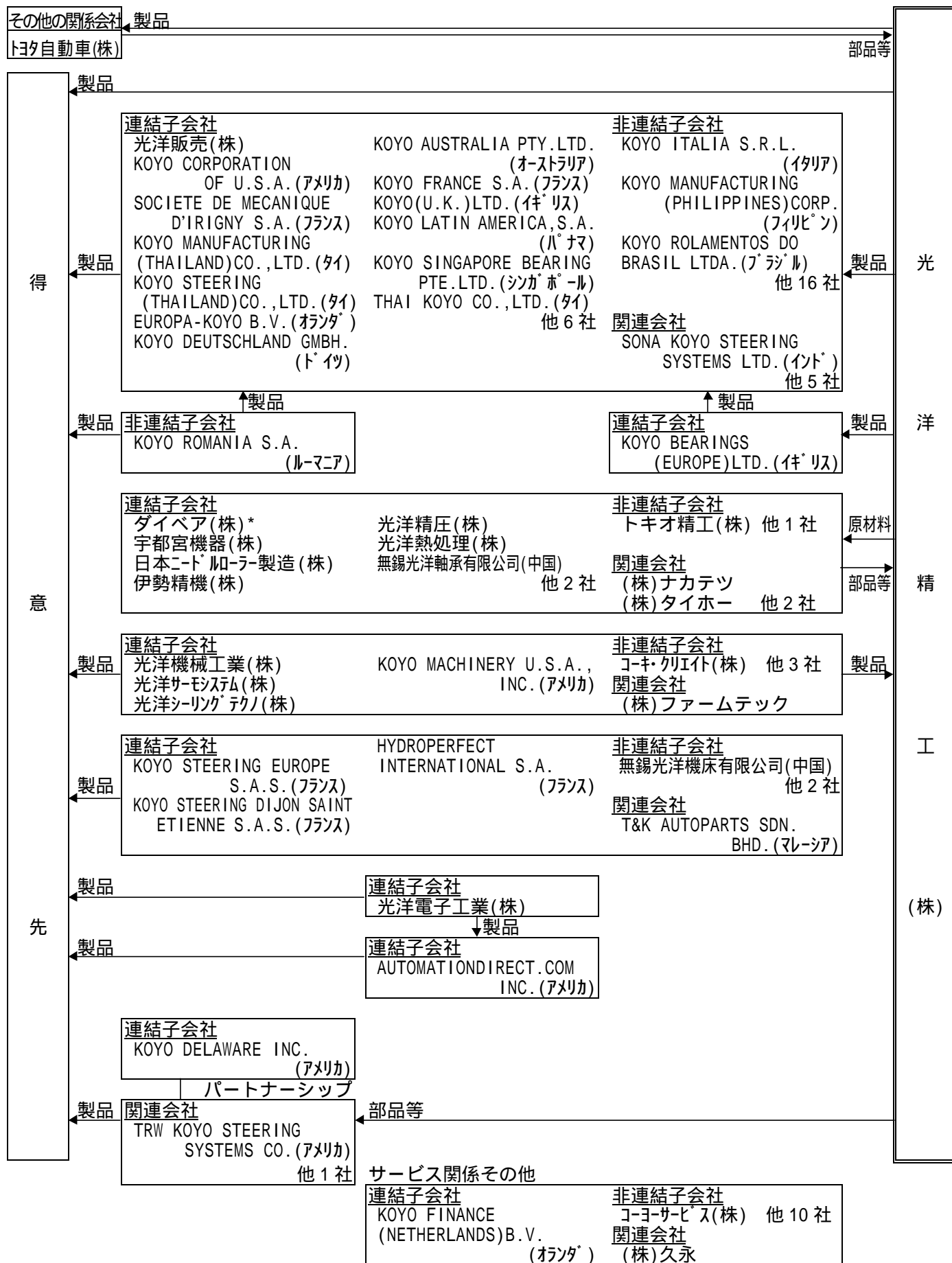
連結(新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	195,000	3,800	1,500
通 期	405,000	10,500	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 94 銭

企業集団の状況



* (株)大阪証券取引所市場第2部に上場しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、

マーケットから発想し、最高の技術・品質・サービスを提供する。

新しい価値を創造し、企業価値を高め、豊かな人間社会づくりを志向する。

人を活かし、一人ひとりの可能性と働きがい大切にす。

以上を経営の基本姿勢として、ベアリング、ステアリング、その他多彩な商品群の開発を通じて、グローバル優良企業としての地位を確保するとともに、地球環境の保全と国際社会への貢献を目指してまいります。

2. 中長期経営戦略

当社グループは、総合力を高め、環境変化に対応した事業の成長性と安定した収益性の確保を図るため、重点的な資源配分を行うとともに、さらに徹底した構造改革を引き続き進めてまいります。

ベアリング部門につきましては、

重点分野の商品戦略の展開

技術開発力の強化

グローバル供給・調達体制の構築

品質・コスト競争力の確保

ステアリング部門につきましては、グローバルシステムサプライヤーとして、

省エネステアリングシステムに代表される先端技術への開発力強化

グローバル開発・生産・調達体制の強化

市場優位の製品開発（コスト・性能・品質）

その他の部門につきましては、ベアリング製造で培った精密加工技術をもとに、多様な商品展開を図り、当社グループの優位性を活かした事業の選択と集中を行ってまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続および今後の事業展開のための内部留保の充実を基本として、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、当初、民間設備投資がけん引役となり緩やかな伸びを示しましたが、雇用環境の改善の遅れなどの影響から、個人消費は依然として低迷が続き、期の後半にかけては、足踏み状態からさらに景気後退の兆しが見られるなど、先行き不透明感の強い情勢となりました。

一方海外におきましては、欧州経済は比較的安定した拡大基調にありましたが、米国経済は減速軌道をたどり、その影響からアジア経済も景気後退の色合いが鮮明となりました。

このような経営環境の中で、当社グループといたしましては、技術力の強化と品質向上に努めるとともに、生産・販売体制の効率化を図ってまいりました。

この結果、連結売上高は3,961億8百万円と前期に比べ350億45百万円、率にして9.7%の増収となりました。

製品部門別に見ますと、

ベアリング部門では、2,020億96百万円と前期に比べ8.2%の伸びとなりました。自動車業界向けをはじめとし国内で順調に推移し、海外におきましても、アジア地域を中心に増加いたしました。

ステアリング部門では、欧州地域を中心として大きく伸び、1,329億82百万円と前期に比べ11.5%の増収となりました。

その他の部門では、国内が堅調となり、610億28百万円と前期に比べ10.9%の増収となりました。

収益面につきましては、売上高の増加やコスト削減の効果などにより、連結経常利益は104億53百万円と前期に比べ増益となりました。しかしながら、退職給付会計導入による会計基準変更時差異を一括して費用計上したことなどにより、連結当期純損失は121億6百万円となりました。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは237億37百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが固定資産の取得による支出などにより223億39百万円減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローが129億8百万円増加し、換算差額の増加および新規連結に伴う増加を加算しました結果、当期末における現金及び現金同等物は404億90百万円と前期末に比べ146億39百万円の増加となりました。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき3円とし、中間配当金（1株につき3円）とあわせ、年間として1株につき6円とさせていただく予定であります。

2. 次期の見通し

米国経済に金融緩和政策の実施等による早期回復の期待がありますものの、いまだ先行きに不透明感は強く、その影響からアジア経済・欧州経済も減速傾向がより顕著になることが懸念されます。わが国におきましても、輸出環境の悪化の兆しが見られることにともない、景気後退局面が広がりつつあり、経営環境はますます厳しさが増してくるものと考えられます。

このような状況に対処するため、引き続き徹底したコスト削減対策に取り組みますとともに、経営資源投入の選択と集中をさらに進めることにより経営効率を高め、収益体質の強化を図ってまいります。

次期の業績につきましては、通期予想として、連結売上高は4,050億円、連結経常利益は105億円、連結当期純利益は45億円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13.3.31 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>251,605</u>	<u>214,167</u>	<u>37,437</u>
現金及び預金	38,206	23,079	15,126
受取手形及び売掛金	110,142	89,868	20,274
有価証券	4,031	15,489	11,458
棚卸資産	80,267	71,401	8,866
繰延税金資産	4,731	2,545	2,186
その他	14,854	12,413	2,440
貸倒引当金	628	630	1
<u>固定資産</u>	<u>219,394</u>	<u>186,368</u>	<u>33,026</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>166,663</u>	<u>158,100</u>	<u>8,562</u>
建物及び構築物	41,565	40,713	851
機械装置及び運搬具	81,874	76,544	5,330
工具器具備品	6,153	5,856	297
土地	27,112	27,235	122
建設仮勘定	9,957	7,750	2,206
<u>無形固定資産</u>	<u>1,520</u>	<u>1,653</u>	<u>132</u>
連結調整勘定	232	355	123
その他	1,288	1,297	9
<u>投資その他の資産</u>	<u>51,210</u>	<u>26,614</u>	<u>24,596</u>
投資有価証券	27,939	12,572	15,366
出資金	7,772	6,506	1,265
長期貸付金	909	695	213
繰延税金資産	13,557	4,938	8,618
その他	3,092	3,179	87
貸倒引当金	403	1	401
投資損失引当金	1,656	1,276	380
<u>繰延資産</u>	<u>208</u>	<u>11</u>	<u>196</u>
為替換算調整勘定	-	13,626	13,626
<u>資産合計</u>	<u>471,208</u>	<u>414,175</u>	<u>57,033</u>

(注)

	当 期	前 期
1. 受取手形割引高	1,256 百万円	1,376 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	70 百万円	71 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	325,341 百万円	311,662 百万円
4. 保証債務	2,857 百万円	1,224 百万円
経営指導念書差入	524 百万円	569 百万円
5. 自己株式の数	117 株	217 株
6. 連結子会社の所有する 親会社株式の数	16,000 株	16,000 株

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13.3.31 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	222,156	186,040	36,116
支払手形及び買掛金	103,064	70,625	32,438
短期借入金	75,230	68,931	6,299
一年以内返済長期借入金	4,187	3,439	747
コマーシャルペーパー	-	7,000	7,000
一年以内償還社債	-	3,006	3,006
未払金	12,667	10,703	1,963
未払費用	19,930	17,040	2,890
未払法人税等	4,371	3,144	1,227
その他	2,704	2,149	554
固定負債	140,307	97,343	42,963
社債	35,000	35,000	-
転換社債	39,999	19,999	20,000
長期借入金	15,616	16,182	565
退職給与引当金	-	22,925	22,925
退職給付引当金	46,637	-	46,637
役員退職慰労引当金	1,498	1,315	183
繰延税金負債	1,078	1,088	9
その他	476	833	356
負債合計	362,464	283,384	79,080
少数株主持分	8,888	8,782	106
(資本の部)			
資本金	25,893	25,893	-
資本準備金	60,664	60,664	-
連結剰余金	22,097	35,461	13,363
其他有価証券評価差額金	2,750	-	2,750
為替換算調整勘定	11,539	-	11,539
自己株式	0	0	0
連結子会社の所有する親会社株式	10	10	-
資本合計	99,856	122,008	22,152
負債少数株主持分及び資本合計	471,208	414,175	57,033

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 12.4. 1 から 13.3.31 まで 〕	前 期 〔 11.4. 1 から 12.3.31 まで 〕	増 減
売 上 高	3 9 6 , 1 0 8	3 6 1 , 0 6 3	3 5 , 0 4 5
売 上 原 価	3 2 9 , 7 3 8	3 0 2 , 4 4 1	2 7 , 2 9 7
売 上 総 利 益	<u>6 6 , 3 6 9</u>	<u>5 8 , 6 2 1</u>	<u>7 , 7 4 8</u>
販売費及び一般管理費	5 6 , 1 1 0	5 2 , 8 2 2	3 , 2 8 8
営 業 利 益	<u>1 0 , 2 5 8</u>	<u>5 , 7 9 9</u>	<u>4 , 4 5 9</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	6 8 7	6 1 8	6 8
持分法による投資利益	1 , 1 3 1	1 , 2 6 2	1 3 1
雑 収 入	3 , 0 6 6	3 , 0 2 8	3 8
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	3 , 6 3 0	3 , 1 7 2	4 5 7
雑 損 失	1 , 0 6 0	2 , 7 6 2	1 , 7 0 2
経 常 利 益	<u>1 0 , 4 5 3</u>	<u>4 , 7 7 3</u>	<u>5 , 6 8 0</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	6 5 0	1 2 7	5 2 3
退 職 給 付 信 託 設 定 益	7 , 8 4 5	-	7 , 8 4 5
そ の 他	5 9	1 4 1	8 1
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	1 , 6 5 5	1 4 8	1 , 5 0 6
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3 1 , 3 7 7	-	3 1 , 3 7 7
棚 卸 資 産 廃 棄 損	2 , 6 8 7	-	2 , 6 8 7
そ の 他	2 , 0 9 4	1 , 0 7 7	1 , 0 1 6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	<u>1 8 , 8 0 5</u>	<u>3 , 8 1 5</u>	<u>2 2 , 6 2 1</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5 , 6 4 3	3 , 4 6 2	2 , 1 8 0
法 人 税 等 調 整 額	1 2 , 5 1 2	1 , 0 1 0	1 1 , 5 0 2
少 数 株 主 利 益	1 6 9	3 1 9	1 5 0
当 期 純 利 益	<u>1 2 , 1 0 6</u>	<u>1 , 0 4 3</u>	<u>1 3 , 1 4 9</u>

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔 12.4. 1 から 13.3.31 まで 〕	前 期 〔 11.4. 1 から 12.3.31 まで 〕
連結剰余金期首残高	35,461	29,883
過年度税効果調整額	-	6,104
連結剰余金増加高	189	-
連結子会社の合併に伴う増加額	189	-
連結剰余金減少高	1,447	1,571
配 当 金	1,176	1,176
役 員 賞 与	270	230
連結子会社増加に伴う減少額	-	163
当 期 純 利 益	12,106	1,043
連結剰余金期末残高	22,097	35,461

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	〔 12.4. 1 から 13.3.31 まで 〕	〔 11.4. 1 から 12.3.31 まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,805	3,815
減価償却費	22,075	21,829
有価証券売却益	3	1,065
退職給与引当金の増加額(減少額)	22,933	295
退職給付引当金の増加額	47,724	-
持分法による投資利益	1,131	1,262
売上債権の増加額	18,429	6,179
仕入債務の増加額	26,987	5,887
受取利息配当金	687	618
支払利息	3,630	3,172
役員賞与の支払額	314	265
その他	7,074	3,197
小 計	31,037	22,412
利息及び配当金の受取額	687	613
利息の支払額	3,557	3,189
法人税等の支払額	4,430	921
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,737	18,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	665	741
定期預金の払戻による収入	578	625
有価証券の取得による支出	119	1,912
有価証券の売却による収入	3,120	1,863
固定資産の取得による支出	22,948	20,165
固定資産の売却による収入	2,456	356
投資有価証券の取得による支出	5,786	6,710
貸付による支出	1,187	1,160
貸付金の回収による収入	1,544	76
その他	669	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,339	28,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	4,554	10,193
コマーシャルペーパーの増加額(減少額)	7,000	1,000
長期借入による収入	3,826	3,491
長期借入金の返済による支出	4,014	4,033
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	3,001	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	213	197
自己株式の減少額	0	0
親会社による配当金の支払額	1,176	1,176
少数株主への配当金の支払額	66	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,908	9,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	597
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	14,525	933
現金及び現金同等物の期首残高	25,851	25,231
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	1,554
現金及び現金同等物の期末残高	40,490	25,851

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は40社(国内16社、海外24社)であり、これらはいずれも主要な子会社であります。

〔 主要会社名 ダイバア(株)、光洋電子工業(株)、光洋機械工業(株)、光洋販売(株)、
光洋サーモシステム(株)、光洋シーリングテクノ(株)、
KOYO CORPORATION OF U.S.A.(アメリカ)、KOYO BEARINGS(EUROPE) LTD.(イギリス) 〕

なお、当期より、KOYO STEERING EUROPE S.A.S.(フランス)およびKOYO STEERING DIJON SAINT ETIENNE S.A.S.(フランス)について、重要性が増したため連結子会社を含めております。

また、前期まで連結子会社でありましたENERFLUX INDUSTRIE S.A.(フランス)およびMECAFLUX S.A.(フランス)は、連結子会社であるHYDROPERFECT INTERNATIONAL S.A.(フランス)に吸収合併されております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社(KOYO ITALIA S.R.L.(イタリア))および関連会社2社(SONA KOYO STEERING SYSTEMS LTD.(インド)、TRW KOYO STEERING SYSTEMS CO.(アメリカ))に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日との間に生じた主要取引の調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は主として移動平均法による原価法であります。

有価証券のうち、時価のあるものについては、連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で、時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 投資損失引当金

非連結子会社および関連会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(31,377百万円)については、当期において一括費用計上しております。

(d) 役員退職慰労引当金

当社および一部の子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	38,206百万円	23,079百万円
有価証券勘定	4,031百万円	15,489百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	625百万円	538百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,120百万円	12,179百万円
現金及び現金同等物	40,490百万円	25,851百万円

(追加情報)

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が23,994百万円増加し、経常利益は461百万円減少し、税金等調整前当期純利益は23,994百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、主に株式・債券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の評価方法によった場合と比較して、経常利益は1,244百万円増加し、税金等調整前当期純利益は430百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は9,338百万円減少し、投資有価証券は9,338百万円増加しております。

外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は81百万円減少しております。

また、前期まで「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

下記の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であるため。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であるため。
- (3) 機械器具部品部門の資産が、全セグメントの資産合計の90%超であるため。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位 百万円）

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	261,126	78,601	34,266	22,113	396,108	-	396,108
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	60,889	955	1,249	5,595	68,689	(68,689)	-
計	322,015	79,557	35,515	27,709	464,797	(68,689)	396,108
営業費用	311,610	79,317	35,746	26,896	453,570	(67,720)	385,849
営業利益	10,404	240	(230)	813	11,227	(968)	10,258
・資産	425,982	77,870	38,816	22,105	564,775	(93,566)	471,208

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

資産のうち、消去又は全社の項目の全社資産に連結調整勘定 232 百万円を含めております。

当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。これにより、「日本」の営業費用は 461 百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

（単位 百万円）

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	239,932	70,636	33,764	16,729	361,063	-	361,063
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51,821	762	1,520	5,529	59,633	(59,633)	-
計	291,753	71,399	35,285	22,258	420,696	(59,633)	361,063
営業費用	286,917	72,002	35,971	21,476	416,367	(61,103)	355,264
営業利益	4,836	(603)	(685)	782	4,329	1,469	5,799
・資産	363,150	55,453	43,100	21,227	482,931	(68,756)	414,175

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

資産のうち、消去又は全社の項目の全社資産に連結調整勘定 355 百万円、為替換算調整勘定

13,626 百万円を含めております。

3. 海外売上高

海外売上高、連結売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	79,819 百万円	40,361 百万円	45,960 百万円	166,141 百万円
連結売上高				396,108 百万円
連結売上高に占める				
海外売上高の割合	20.1%	10.2%	11.6%	41.9%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

	欧 州	北 米	その他の地域	計
海外売上高	70,622 百万円	40,153 百万円	34,994 百万円	145,770 百万円
連結売上高				361,063 百万円
連結売上高に占める				
海外売上高の割合	19.6%	11.1%	9.7%	40.4%

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州.....フランス、イギリス、オランダ、ドイツ、スペイン

(2) 北 米.....アメリカ、カナダ

(3) その他の地域.....タイ、シンガポール、中国、オーストラリア

海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期 備 品 等	前 期 備 品 等
取得価額相当額	5,026 百万円	4,382 百万円
減価償却累計額相当額	3,495 百万円	3,115 百万円
期末残高相当額	1,531 百万円	1,266 百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	576 百万円	644 百万円
1 年 超	964 百万円	625 百万円
(合 計)	(1,541 百万円)	(1,269 百万円)

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払子込み法によっております。

	当 期	前 期
支払リース料	819 百万円	918 百万円
減価償却費相当額	827 百万円	887 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

当期（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの （単位 百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	3,349	9,186	5,836
債 券	195	210	14
そ の 他	-	-	-
小 計	3,545	9,396	5,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	5,475	4,369	1,106
債 券	1,048	1,045	3
そ の 他	307	299	7
小 計	6,831	5,714	1,116
合 計	10,377	15,111	4,733

2. 当期中に売却したその他有価証券
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券 （単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	266
マネージメント・ファンド	210
公社債投信	2,700
合 計	3,177

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 （単位 百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	1,000	129	5	-
その他	119	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,120	129	5	-

有 価 証 券 の 時 価 等

前期（平成12年3月31日現在）

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	7,960	15,123	7,162
債 券	16	25	8
そ の 他	1,804	1,815	11
小 計	9,780	16,963	7,183
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,393	12,169	10,776
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,393	12,169	10,776
合 計	11,173	29,133	17,959

（注）

1. 時価等の算定方法
 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格であります。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額
 流動資産に属するもの
 ・ 債 券 4,129百万円
 ・ その他 1,579百万円
 固定資産に属するもの
 ・ 非上場株式 11,178百万円

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

評価損益相当額および契約額がともに少額であって重要性が乏しいため、時価及び評価損益並びに契約額の記載を省略しております。

関 連 当 事 者 と の 取 引

親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金 (百万円)	事 業 の 内 容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事 業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車 (株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車等の 製造・販売	直接 24.8%	兼任 2人 転籍 5人	当社製品・購 入製品の販売 トヨタ自動車(株) からの原材料・ 部品の仕入	ヘアリング 等の販売	53,719	売掛金	5,742

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 販売取引については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 光洋精工株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 6473

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

大阪府

氏名 妹尾 泰輔

TEL (06) 6271 - 8261

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	283,651	7.8	5,240	134.1	6,333	161.1
12年 3月期	263,092	0.0	2,239	1.1	2,425	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
13年 3月期	8,325	-	42.44	-	-	6.9	1.8	2.2
12年 3月期	1,087	9.8	5.54	5.33	5.33	0.9	0.8	0.9

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 196,175,184 株 12年 3月期 196,174,782 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,177	-	1.0
12年 3月期	6.00	3.00	3.00	1,177	108.3	1.0

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	365,074	116,376	31.9	593.23
12年 3月期	321,218	123,280	38.4	628.42

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 196,175,184 株 12年 3月期 196,175,184 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	141,500	2,300	1,000	3.00	-	-
通期	290,000	6,500	3,200	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円31銭

貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13.3.31 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	<u>170,738</u>	<u>147,776</u>	<u>22,962</u>
現金及び預金	26,010	13,014	12,996
受取手形	5,556	4,739	817
売掛金	91,216	77,933	13,283
有価証券	3,820	12,198	8,378
商品・製品及び仕掛品	26,727	25,772	955
原材料及び貯蔵品	4,848	4,843	4
前払費用	12	29	16
繰延税金資産	1,927	1,091	835
未収入金	10,290	7,270	3,020
自己株式	0	0	0
その他	712	1,295	583
貸倒引当金	387	413	26
<u>固定資産</u>	<u>194,335</u>	<u>173,442</u>	<u>20,893</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>90,007</u>	<u>92,933</u>	<u>2,925</u>
建物	20,039	21,057	1,017
構築物	1,381	1,449	67
機械及び装置	43,796	45,263	1,466
車輜運搬具	335	352	17
工具器具備品	3,496	3,484	12
土地	16,870	17,303	432
建設仮勘定	4,086	4,022	64
<u>無形固定資産</u>	<u>544</u>	<u>504</u>	<u>39</u>
ソフトウェア等	544	504	39
<u>投資その他の資産</u>	<u>103,783</u>	<u>80,004</u>	<u>23,779</u>
投資有価証券	13,882	397	13,484
関係会社株式	76,867	73,028	3,838
出資金	6	6	-
関係会社出資金	8,270	7,150	1,119
長期貸付金	0	97	97
長期前払費用	125	218	92
繰延税金資産	7,771	1,542	6,229
その他	1,225	1,306	81
貸倒引当金	242	1	241
投資損失引当金	4,124	3,743	380
<u>資産合計</u>	<u>365,074</u>	<u>321,218</u>	<u>43,855</u>

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	224,417百万円	220,121百万円
2. 保証債務	19,747百万円	7,313百万円
保証予約	7,346百万円	3,597百万円
経営指導念書差入	7,559百万円	10,628百万円
3. 自己株式の数	117株	217株

(単位 百万円)

科 目	当 期 (13.3.31 現在)	前 期 (12.3.31 現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	1 3 4 , 3 5 5	1 2 0 , 0 6 3	1 4 , 2 9 1
支 払 手 形	1 4 , 4 8 6	1 0 , 1 1 4	4 , 3 7 1
買 掛 金	6 6 , 9 1 1	5 2 , 8 0 6	1 4 , 1 0 5
短 期 借 入 金	3 0 , 8 5 0	3 0 , 8 5 0	-
一年以内返済長期借入金	5 0 0	5 0 0	-
コマーシャルペーパー	-	7 , 0 0 0	7 , 0 0 0
未 払 金	1 0 , 9 0 5	9 , 4 0 6	1 , 4 9 9
未 払 費 用	8 , 2 8 0	7 , 3 0 5	9 7 5
未 払 法 人 税 等	2 , 0 2 0	1 , 6 8 0	3 3 9
前 受 金	5 7	8	4 9
預 り 金	2 7 4	2 9 4	1 9
そ の 他	6 7	9 6	2 9
固 定 負 債	1 1 4 , 3 4 2	7 7 , 8 7 4	3 6 , 4 6 7
社 債	3 5 , 0 0 0	3 5 , 0 0 0	-
転 換 社 債	3 9 , 9 9 9	1 9 , 9 9 9	2 0 , 0 0 0
長 期 借 入 金	6 , 0 0 0	6 , 5 0 0	5 0 0
退 職 給 与 引 当 金	-	1 5 , 9 7 7	1 5 , 9 7 7
退 職 給 付 引 当 金	3 2 , 9 0 2	-	3 2 , 9 0 2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	4 4 0	3 9 7	4 2
負 債 合 計	2 4 8 , 6 9 7	1 9 7 , 9 3 8	5 0 , 7 5 9
(資本の部)			
資 本 金	2 5 , 8 9 3	2 5 , 8 9 3	-
資 本 準 備 金	6 0 , 6 6 4	6 0 , 6 6 4	-
利 益 準 備 金	5 , 7 6 5	5 , 6 0 6	1 5 8
その他の剰余金	2 1 , 3 6 4	3 1 , 1 1 5	9 , 7 5 0
任 意 積 立 金	2 6 , 1 4 7	2 6 , 1 6 4	1 6
特 別 償 却 準 備 金	1 6	3 2	1 6
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1 , 6 2 6	1 , 6 2 6	-
別 途 積 立 金	2 4 , 5 0 5	2 4 , 5 0 5	-
当 期 未 処 分 利 益	4 , 7 8 3	4 , 9 5 0	9 , 7 3 3
その他有価証券評価差額金	2 , 6 8 7	-	2 , 6 8 7
資 本 合 計	1 1 6 , 3 7 6	1 2 3 , 2 8 0	6 , 9 0 4
負 債 及 び 資 本 合 計	3 6 5 , 0 7 4	3 2 1 , 2 1 8	4 3 , 8 5 5

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 〔12.4.1 から 13.3.31 まで〕	前 期 〔11.4.1 から 12.3.31 まで〕	増 減
売 上 高	2 8 3 , 6 5 1	2 6 3 , 0 9 2	2 0 , 5 5 8
売 上 原 価	2 5 0 , 0 5 4	2 3 4 , 0 9 8	1 5 , 9 5 6
売 上 総 利 益	<u>3 3 , 5 9 6</u>	<u>2 8 , 9 9 4</u>	<u>4 , 6 0 2</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2 8 , 3 5 5	2 6 , 7 5 5	1 , 6 0 0
営 業 利 益	<u>5 , 2 4 0</u>	<u>2 , 2 3 9</u>	<u>3 , 0 0 1</u>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 配 当 金	6 9 3	8 2 8	1 3 4
雑 収 入	2 , 4 0 3	2 , 3 1 2	9 1
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1 , 2 2 7	1 , 1 8 4	4 3
雑 損 失	7 7 6	1 , 7 6 9	9 9 2
経 常 利 益	<u>6 , 3 3 3</u>	<u>2 , 4 2 5</u>	<u>3 , 9 0 7</u>
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	5 7 1	1 2 8	4 4 3
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	1 0 7	1 0 7
退 職 給 付 信 託 設 定 益	7 , 8 4 5	-	7 , 8 4 5
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	9 5 6	3 6 9	5 8 7
有 価 証 券 等 評 価 損	4 6 8	-	4 6 8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2 1 5	-	2 1 5
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	3 8 0	2 9	3 5 0
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2 5 , 7 7 5	-	2 5 , 7 7 5
棚 卸 資 産 廃 棄 損	1 , 5 1 4	-	1 , 5 1 4
特 別 退 職 金	7 6	5 7 6	4 9 9
税 引 前 当 期 純 利 益	<u>1 4 , 6 3 6</u>	<u>1 , 6 8 4</u>	<u>1 6 , 3 2 1</u>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2 , 7 0 0	1 , 8 0 0	9 0 0
法 人 税 等 調 整 額	9 , 0 1 1	1 , 2 0 2	7 , 8 0 9
当 期 純 利 益	<u>8 , 3 2 5</u>	<u>1 , 0 8 7</u>	<u>9 , 4 1 2</u>
前 期 繰 越 利 益	4 , 1 8 9	1 , 8 7 7	2 , 3 1 2
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	1 , 4 3 2	1 , 4 3 2
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	2 3	2 3
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	-	1 , 1 7 7	1 , 1 7 7
中 間 配 当 額	5 8 8	5 8 8	0
利 益 準 備 金 積 立 額	5 8	5 8	0
当 期 未 処 分 利 益	<u>4 , 7 8 3</u>	<u>4 , 9 5 0</u>	<u>9 , 7 3 3</u>

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	4,783	4,950
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	5	17
別 途 積 立 金 取 崩 額	7,500	-
合 計	2,722	4,968
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	100	100
利 益 配 当 金	588 (1株につき3円)	588 (1株につき3円)
取 締 役 賞 与 金	80	80
監 査 役 賞 与 金	9	9
特 別 償 却 準 備 金	16	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	25	-
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	217	-
次 期 繰 越 利 益	1,684	4,189

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産・・・定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
 - 関係会社に対する出資額の損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異(25,775百万円)については、当期において一括費用計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式

(追加情報)

退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が18,231百万円増加し、経常利益は301百万円減少し、税引前当期純利益は18,231百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、主に株式・債券等の評価方法について変更しております。この結果、従来の評価方法によった場合と比較して、経常利益は1,229百万円増加し、税引前当期純利益は627百万円増加しております。

また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は9,264百万円減少し、投資有価証券は9,264百万円増加しております。

外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は81百万円減少しております。

リ　　ー　　ス　　取　　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当　　期 備　品　等	前　　期 備　品　等
取得価額相当額	2,809百万円	2,994百万円
減価償却累計額相当額	2,257百万円	2,294百万円
期末残高相当額	551百万円	699百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	258百万円	434百万円
1年超	302百万円	267百万円
(合計)	(561百万円)	(702百万円)

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	当　　期	前　　期
支払リース料	501百万円	686百万円
減価償却費相当額	508百万円	655百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有　　価　　証　　券

当期（平成13年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種　　類	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
子会社株式	1,614	1,614	0
関連会社株式	-	-	-
合　　計	1,614	1,614	0

役員 の 異 動 (平成13年6月28日付)

1. 代表者の異動

代表取締役会長	井上 博司 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長	吉田 紘司 (現 専務取締役)

2. その他役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	谷口 敏克 (現 顧問)
取締役	渡辺 捷昭 (現 トヨタ自動車株式会社専務取締役)
取締役	乾 徹雄 (現 理事 営業本部営業統括部長)
取締役	中島 勝次 (現 理事 軸受事業本部生産管理部長)
取締役	土井 悠次 (現 理事 ステアリング事業本部豊橋工場長)
取締役	佐々木 賢茲 (現 営業本部欧州統括センター長<欧州支配人>)

(2) 退任予定取締役

代表取締役副社長	植松 高豊 (光洋機械工業株式会社取締役会長および 光洋サーモシステム株式会社取締役会長に就任予定)
代表取締役副社長	松田 昭信 (当社常任顧問に就任予定)
常務取締役	北 克比古
取締役	蛇川 忠暉
取締役	湯川 義清 (光洋サーモシステム株式会社専務取締役に就任予定)
取締役	藤野 操一 (光洋機械工業株式会社専務取締役に就任予定)
取締役	乾 清次 (光洋電子工業株式会社取締役副社長に就任予定)

(3) 昇格予定取締役

代表取締役副社長	森下 文雄 (現 専務取締役)
専務取締役	臼井 常喜 (現 常務取締役)
専務取締役	森田 圭二 (現 常務取締役)
専務取締役	武田 清 (現 常務取締役)
常務取締役	橋口 浩二 (現 取締役)
常務取締役	梶原 道郎 (現 取締役)
常務取締役	妹尾 泰輔 (現 取締役)

以 上